

今回で60号を数えました。

これまで、私達の部の名称にもなっている「政策経営」について情報発信させていただくとともに、政策経営部員全員により持ち回り執筆を行うことで、文章能力の向上と仕事を見つめなおす機会として発行を続けてまいりましたが、5年の節目を迎える本月号をもって、発行を終了することといたしました。

長期に亘り、ご愛読ありがとうございました。

なお、市長コラムにつきましては、今後もホームページにおいて公表してまいりますので、引き続きご愛読いただきたいと思います。

市民活動への参加

皆さんは、自治会活動や地域のイベント・祭りなどの市民活動に参加されているでしょうか。

同じ地域に長年住み続けている方などは、地域の市民活動に参加し、なかには中心となって取り組んでいる方もいると思います。

私は、以前まで、地域の市民活動にほとんど関わったことがありませんでした。しかし、2年程前から、地域の市民活動団体のひとつである(社)三浦青年会議所の活動に参加させていただいています。

きっかけは、青年会議所から市に対して、同世代の市職員の参加協力の依頼があったことによります。青年会議所のメンバーは、自らの仕事を行う傍ら、夜や休日に集まり、地域のまちづくりや青少年育成等の各種活動を行っています。そこで、市職員の参加にあたっては、職務外における活動と位置付け、現在、私を含め数名の市職員が自由な立場で参加しています。

私は、今回の参加を通じて、青年会議所メンバーの地域へ貢献したいという意思を強く感じるとともに、市民活動は、職場や家庭とは異なった満足感を得ることができる場であることを知りました。



また、それぞれ異なる職業に就き、様々な価値観や発想を持つ人々との交流に新しい刺激を受けました。そして、同時に、私は、ある事を考えさせられました。それは、市職員が市民活動に参加することの意義についてです。

市民活動に市職員が参加することは、市民活動団体と市職員の双方にメリットがあります。

まず、市民活動団体にとっては、行政の情報やノウハウを身近に手に入れることができるメリットがあります。行政への協力、或いは、行政との連携を考える際には、どの部署が担当で、どのように調整すべきかなどの情報を得やすくなると思います。

一方、市職員にとってのメリットは、地域で活躍する市民との交流や情報交換等を図ることができることです。地域で活躍する市民との人脈形成を図ることができるとともに、市民がまちづくりに対してどのように考えているか、どのような活動をしており、今後、どのような活動を望んでいるかなどを知ることができます。



三浦市政策経営課では、行政経営全般について日頃から様々な無責任放談をしています。このコーナーではその放談の中で飛び出した暴論をご紹介します。両手を挙げて賛成できないまでも発想のヒントくらいにはなるでしょう。

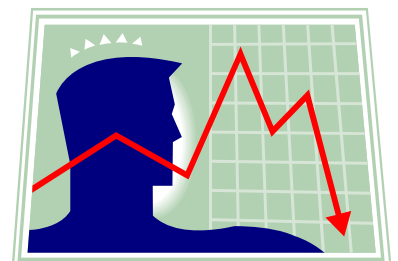
選択と集中

先日あるセミナーで、「デフレの正体」で有名な日本政策投資銀行の藻谷浩介氏の講演を聴く機会があった。

基本的には著書「デフレの正体」の内容を主体とした1時間弱の講演であり、筆者も「デフレの正体」を読んではいたが、講演を聞くことで改めて、三浦市の将来について考えさせられるような内容であった。

藻谷浩介氏によれば、日本は人口減少社会と言われているがそれは誤りで、100年かけて2割減少するという極めて緩やかな減少であり、人口停滞社会というのが正しい。高齢化率を引き合いに出して、少子高齢化が問題であるといわれているが、日本にとって問題なのは高齢化率ではなく、現役世代の減少こそが問題である。現役世代、つまり生産年齢人口が著しく減少する社会となり、今までと同様の公共サービスを提供し続けることが不可能となる。したがって、コミュニティにおける自助努力が必要不可欠となっていく。また、日本の社会保障費の伸率は75歳以上人口の伸率と一致しており、そのうちの医療費の削減には限界があるので、今後も社会保障費は増加していくとのことであった。

生産年齢人口の減少により、市税収入がさらに減少してこれまで同様の公共サービスの提供が不可能となっていくという問題は、三浦市という自治体の職員としてある程度認識していたつもりであったが、数値を用いて明確に指摘されると改めて身が引き締まる思いがした。



三浦市は厳しい財政状況が続いており、行財政改革に注力して歳出の削減や歳入の増加策を講じて一定の

また、行政と市民という立場ではなく、同じ一市民として、地域のまちづくりに対する考えを話し合うことができます。現在、市民協働によるまちづくりに取り組んでいる行政の一員として、自己啓発に繋がる貴重な体験になると考えます。

市民協働によるまちづくりは、現在、数多くの自治体で総合計画等に掲げられています。最近では、「新しい公共」などの表現を使い、これまで行政が中心となって担ってきた公共サービスを市民等の担い手にシフトするべきという考え方も広く言われるようになりました。

しかし、それらの議論や計画上の標榜は多々目にすることはありませんが、具体的な事業の事例はあまり目にする事ができません。



私は、青年会議所の活動への参加を通じて、市民協働によるまちづくりを実現していくためには、市民の考えや市民活動の状況等について、市民の立場で知ることでも必要ではないかと考えるようになりました。そして、それを実現するための手段として、共に活動することが大切なのだと思います。

今後は、このような経験を同僚職員に伝えていきたいと思ひますし、その結果、ひとりでも多くの市職員が、市民活動に参加するようになれば良いと思ひています。

市の未来は、行政と市民が一体となって作っていくべきものだと思います。このような活動が、行政と市民の垣根をなくすきっかけとなり、本当の意味での「市民協働」が根付いた三浦市が実現すれば、きっと素晴らしい未来が開けるのではないのでしょうか。

(政策経営課 羽白 泰介)

「ぼっこすこせえる」とは・・・神奈川県三浦市には三崎弁と呼ばれる方言があります。「ぼっこす」は「ぶち壊す」の意味、「こせえる」は「こしらえる」という意味です。つまり、「ぼっこすこせえる」は「ぶち壊し、こしらえる」=スクラップ&ビルドという意味になります。

成果を上げているが、今、日本全体が向かっている社会においては、より一層の行財政改革が求められるということである。しかし、医療費の削減ではないが、事業における事業費の削減にも限界があり、どんなに努力をしても、これ以上削減したのでは事業がなり立たない分水嶺がある。

言いたいのは、決して行財政改革に限界があるという意味ではない。事業費の削減に限界がある以上、事業を廃止・統合するなど今まで以上の厳しい選択が求められているということである。



行財政改革によって生み出した財源のほとんどが、社会保障費の増加に充てられる結果となるならば、残る財源を、今まで以上に市民の求める事業に効果的に投下する必要があるのではないだろうか。事業の選択と集中が求められているのである。もしも選択と集中ができず、市民のみなさんが求める事業に効果的な財源の投下ができなければ、三浦市は、住み続けたい、住んでみたい都市にとはなり得ないだろう。

そして、選択と集中を考えたとき、コミュニティにおける自助努力の存在が不可欠であるという藻谷浩介氏の見

解が、本当にスムーズに入ってくると感じるのは筆者だけであろうか。市民協働という言葉で始まり、いまでは新しい公共などと呼ばれるコミュニティにおける自助努力の存在が、三浦市においてもますます、重みを帯びてきた。そんな気がする。

市民協働として始まった当初は、行政の身勝手なコミュニティへの負担押しつけとの批判も聞かれたが、最近では、あまり耳にしなくなったと感じている。そのことは、市民協働や新しい公共が目指しているものが、民間と公共の適切な役割分担であり、簡単に言えば、得意な分野は得意なほうに担うことの方が効率的であるということが、民間と公共の双方によりやく浸透してきたのではないかと期待も込めて、そう考えている。そして、三浦市における民間と公共の役割分担がどうあるべきか、最適な分担ができるように模索していきたい。



3S市長の経営視点

三浦市長の吉田ひろひでおです。7月1日から、東京電力と東北電力管内の1都15県で、電気事業法に基づく電力使用制限令が発動され、「15%節電」がスタートしました。

スーパークールビズの導入、空調の設定温度の引上げや扇風機の活用など、様々な取組が、官民を問わず、積極的に行われています。

三浦市役所においても、通常の行政サービスを維持することを基本として、可能な限りの対応をとり、「15%節電」に取り組んでいます。

今回の節電対策は、私たち行政にとっても、いつでも不自由なく使えた電気の使い方を見直す契機となりました。使っていない部屋の消灯は当たり前のことですが、使っている部屋でも、自然の光で照度が賄える範囲を消灯することや、待機電力をカットするためにパソコンのコンセントを抜くことなど、節電の意識を高く持ってきめ細かく徹底した対応をとっています。

今後も、今夏の節電に留めることなく、引き続き、できることに取り組んでまいります。

是非、市民の皆様も、節電にご協力お願いいたします。しかしながら、熱中症など、体調不良を引き起こすまでの無理な節電は禁物です。体調には、十分気を付け、節電の夏を乗り越えましょう。